



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フライトホールディングス
コード番号 3753 URL <http://www.flight.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 圭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 松本 隆男

TEL 03-3440-6100

四半期報告書提出予定日 平成25年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,088	200.9	155	—	137	—	138	—
25年3月期第2四半期	361	△7.8	△116	—	△123	—	△124	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	16.34	16.18
25年3月期第2四半期	△32.40	—

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,448	403	27.8
25年3月期	1,219	126	10.1

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 402百万円 25年3月期 122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期業績は、平成25年10月1日付の持株会社体制への移行に伴い、個別業績予想を取りやめ、連結業績予想を開示することいたしました。詳細につきましては、平成25年10月15日に公表いたしました「第2四半期業績予想の上方修正及び通期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	8,971,400 株	25年3月期	8,391,800 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	800 株	25年3月期	800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	8,481,839 株	25年3月期2Q	3,831,000 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題や新興国の景気減速懸念等による下振れリスクがあるものの、円高修正や株高により緩やかに回復しつつあります。顧客側のIT投資意欲は、一部で回復傾向がみられますが、全体としては依然として慎重な姿勢が続いております。

このような状況の中、当社の強みであるiPhone等スマートフォンを利用した法人向けソリューションの提案を積極的に行うとともに、iPhone/iPod touch/iPadを利用した「電子決済ソリューション」に係る新製品「Incredist」の販売及び提案活動に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,088百万円(前年同期比200.9%増)となりました。損益は、営業利益は155百万円(前年同期は営業損失116百万円)、経常利益は137百万円(前年同期は経常損失123百万円)、四半期純利益は138百万円(前年同期は四半期純損失124百万円)となりました。

(単位：百万円)

	当第2四半期 累計期間	前第2四半期 累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
C & S 事業(*)	306	341	△35	△10.3%
サービス事業	782	20	761	3,715.6%
売上高	1,088	361	726	200.9%
C & S 事業(*)	16	42	△25	△61.2%
サービス事業	233	△52	285	—
全社	△94	△106	11	—
営業利益	155	△116	271	—
経常利益	137	△123	260	—
四半期純利益	138	△124	262	—

(*) C & S 事業：コンサルティング&ソリューション事業

セグメントの業績は次のとおりであります。

① コンサルティング&ソリューション事業

コンサルティング&ソリューション事業においては、既存顧客を中心としたシステム開発及び保守、自治体向けのコンサルティング、並びにiPhone等スマートフォンを利用した法人向けソリューションを提供致しました。厳しい受注環境下ではありますが、売上及び営業損益は概ね計画通り進捗しております。

以上の結果、売上高は306百万円(前年同期比10.3%減)、営業利益は16百万円(前年同期比61.2%減)となりました。

② サービス事業

サービス事業においては、iPhone/iPod touch/iPadを利用した「電子決済ソリューション」に係る新製品「Incredist」の販売及び提案活動を積極的に展開しました。

当上半期に大型案件を納品しており、引き続き、引き合い状況は堅調に推移しております。

以上の結果、売上高は782百万円(前年同期比3,715.6%増)、営業利益は233百万円(前年同期は営業損失52百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ229百万円増加し、1,448百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加(286百万円増)、売掛金の減少(132百万円減)、並びに仕掛品の増加(60百万円増)であります。

負債は、前事業年度末と比べ48百万円減少し、1,044百万円となりました。主な増減要因は、買掛金の増加(75百万円増)、借入金の減少(34百万円減)、並びに受注代金の前受金等その他流動負債の減少(98百万円減)であります。

純資産は、前事業年度末と比べ277百万円増加し、403百万円となりました。主な増減要因は、四半期純利益の計上(138百万円)、並びに新株予約権行使による資本金及び資本剰余金の増加(141百万円増)であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、通期業績は、平成25年10月1日付の持株会社体制への移行に伴い、個別業績予想を取りやめ、連結業績予想を開示することといたしました。

詳細につきましては、平成25年10月15日に公表いたしました「第2四半期業績予想の上方修正及び通期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、136,280千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が205,929千円となりました。当第2四半期累計期間においては、収益基盤の強化により、155,446千円の営業利益を計上し、四半期純利益138,573千円を確保することが出来ました。しなしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことから、第1四半期会計期間に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、P. 7「4. 四半期財務諸表（4）継続企業の前提に関する注記」に記載した対策を講じ、当該状況の早期解消または改善に向け努めてまいります。

しかし、収益基盤の強化及びコスト管理の徹底については事業計画に織り込まれているものの本格的な業績回復を確認できるまでには至っておらず、また、財務体質の改善の達成状況について不確実性があることなどから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	587,173	873,945
売掛金	248,419	115,872
商品	11,101	10,053
仕掛品	3,472	64,323
その他	108,175	112,041
貸倒引当金	△400	△200
流動資産合計	957,941	1,176,036
固定資産		
有形固定資産	—	953
投資その他の資産		
長期貸付金	75,000	75,000
投資不動産(純額)	220,755	220,179
その他	40,650	51,561
貸倒引当金	△75,000	△75,000
投資その他の資産合計	261,406	271,741
固定資産合計	261,406	272,694
資産合計	1,219,347	1,448,730
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,004	115,856
短期借入金	590,190	561,030
1年内返済予定の長期借入金	8,892	8,892
未払法人税等	5,410	13,600
その他	189,910	91,337
流動負債合計	834,407	790,716
固定負債		
長期借入金	245,173	239,986
資産除去債務	8,563	8,591
その他	4,738	5,573
固定負債合計	258,475	254,150
負債合計	1,092,883	1,044,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,065,194	1,135,893
資本剰余金	1,055,869	1,126,568
利益剰余金	△1,997,111	△1,858,537
自己株式	△1,237	△1,237
株主資本合計	122,715	402,685
新株予約権	3,748	1,178
純資産合計	126,464	403,863
負債純資産合計	1,219,347	1,448,730

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	361,715	1,088,416
売上原価	287,163	756,416
売上総利益	74,552	331,999
販売費及び一般管理費	190,614	176,553
営業利益又は営業損失(△)	△116,062	155,446
営業外収益		
受取利息	1,773	760
受取賃貸料	711	1,066
受取手数料	1,207	—
その他	118	69
営業外収益合計	3,810	1,897
営業外費用		
支払利息	7,689	7,083
為替差損	—	9,678
不動産賃貸原価	2,870	2,646
その他	338	308
営業外費用合計	10,898	19,716
経常利益又は経常損失(△)	△123,149	137,627
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,687
特別利益合計	—	10,687
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△123,149	148,315
法人税、住民税及び事業税	977	9,741
法人税等合計	977	9,741
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△124,126	138,573

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△123,149	148,315
減価償却費	688	660
支払利息	7,689	7,083
売上債権の増減額 (△は増加)	116,632	132,546
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,343	△60,167
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,821	75,851
その他	16,961	△104,740
小計	△23,343	199,549
利息及び配当金の受取額	1,773	760
利息の支払額	△7,656	△8,002
法人税等の支払額	△2,130	△1,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,357	190,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	12,816
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
長期貸付けによる支出	△32,000	—
その他	△420	△546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,420	2,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,690	△29,160
長期借入金の返済による支出	△4,446	△5,187
株式の発行による収入	—	138,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,136	104,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△10,330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,913	286,772
現金及び現金同等物の期首残高	138,550	587,173
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,637	873,945

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当社は、前事業年度において、136,280千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が205,929千円となりました。当第2四半期累計期間においては、収益基盤の強化により、155,446千円の営業利益を計上し、四半期純利益138,573千円を確保することが出来ました。しなしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことから、第1四半期会計期間に引き続き、継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の早期解消または改善に向け努めてまいります。

① 収益基盤の強化

今後の積極展開の地盤が完成した「電子決済ソリューションプラットフォームサービス」による収益を大きな柱としてまいります。

本ソリューションについては、当上半期に大型案件を納品しており、引き続き事業拡大を推進してまいります。

また、既存顧客を中心としたシステムコンサルティング、システム開発及び保守サービスの提供、並びにiPhone等スマートフォンを利用した法人向けソリューションの展開にも注力し事業規模の拡大を展開してまいります。

② コスト管理の徹底

プロジェクト収支管理の徹底、外注管理の徹底、人員配置の最適化、並びに旅費等の経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。

③ 財務体質の改善

資産の売却、有利子負債の圧縮等により、財務体質の改善に取り組んでまいります。

しかし、上記①及び②については事業計画に織り込まれているものの本格的な業績回復を確認できるまでには至っておらず、また、財務体質の改善の達成状況について不確実性があることなどから、現時点では継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期累計期間において、第7回新株予約権の行使がありました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ70,698千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,135,893千円、資本準備金が1,126,568千円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	コンサルティング &ソリューション事業	サービス 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	341,213	20,502	361,715	—	361,715
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	341,213	20,502	361,715	—	361,715
セグメント利益又は損失(△)	42,056	△52,055	△9,998	△106,063	△116,062

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△106,063千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	コンサルティング &ソリューション事業	サービス 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	306,143	782,273	1,088,416	—	1,088,416
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	306,143	782,273	1,088,416	—	1,088,416
セグメント利益	16,319	233,434	249,753	△94,307	155,446

(注) 1. セグメント利益の調整額△94,307千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

1. 持株会社体制移行に伴う吸収分割

平成25年5月29日開催の取締役会及び平成25年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成25年10月1日をもって当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社フライトシステムコンサルティングを承継会社として当社の事業を承継させる吸収分割を行い、持株会社体制へ移行いたしました。

(1) 持株会社体制への移行の目的

今後、当社の収益力を強化し、さらなる企業価値の向上を図るためには、事業パートナーとの提携やM&Aにより、既存事業の発展を図るとともに、新たな収益の柱を創造していくことで、旧来とは異なる市場を開拓することが重要になると考えております。

そのためには、効率的かつスピーディーな意思決定、責任と権限の明確化、及び効率的なグループシナジーの発揮を図る必要があり、これにより初めて競争力や効率性の向上が期待できると考えており、実現するための体制として、持株会社を核に、全体最適の視点でグループ経営戦略の企画・立案等を行います。

持株会社化後は、M&A等の手法を活用することにより、既存事業の拡大による収益力の強化を図るとともに、既存事業で培った技術基盤を生かした新たな事業領域への進出可能性を検討し、企業価値の向上に努めてまいります。

このような観点から、当社の事業を分社化し、持株会社体制に移行することといたしました。

(2) 吸収分割する事業内容

コンサルティング&ソリューション事業、サービス事業

(3) 吸収分割の形態

当社を吸収分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社フライトシステムコンサルティングを吸収分割承継会社とする分社型の吸収分割によります。

分割会社は承継会社の発行済株式のすべてを保有しているため、本件分割に際して、承継会社は株式その他の金銭等を交付しておりません。

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成25年5月29日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日をもって株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度の採用するものであります。

なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の当社株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社株式を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加した株式数

株式の分割前の発行済株式総数	89,714株
株式の分割により増加した株式数	8,881,686株
株式の分割後の発行済株式総数	8,971,400株
株式の分割後の発行可能株式総数	33,000,000株

③ 分割の日程

効力発生日 平成25年10月1日

④ 新株予約権行使価格の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価格を、以下のとおり調整いたしました。

第8回新株予約権 (平成23年3月10日取締役会決議)	
調整前行使価格	: 28,278円
調整後行使価格	: 283円

(3) 単元株制度の採用

① 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株としました。

② 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日